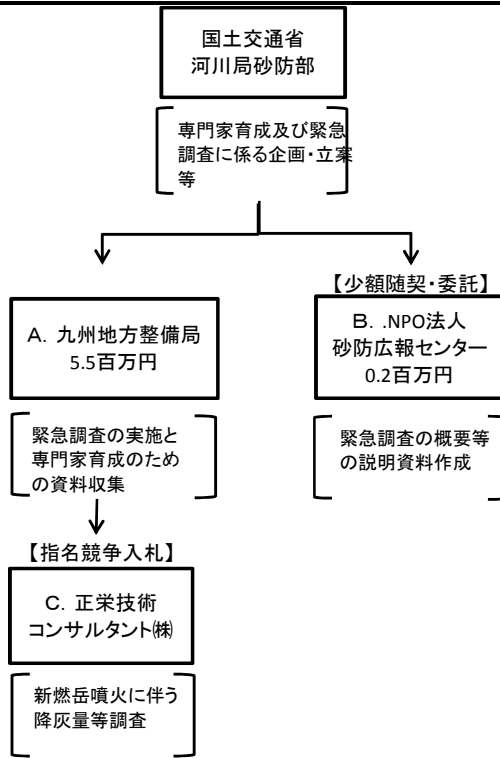


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	火山噴火等による大規模土砂災害の減災・緊急対策強化経費		<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局砂防部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H22/H24		<b>担当課室</b>	砂防計画課		課長 森山裕二		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	土砂災害防止法(平成12年5月8日) 第27条:国土交通大臣が行う緊急調査 第29条:土砂災害緊急情報の通知及び周知等		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	過去数百年の火山活動履歴から、雲仙岳噴火を上回る土砂量3億m3以上の火山噴火による大規模土砂災害が今世紀中に5~6回程度発生する可能性が高い中、国レベルの危機管理として火山災害への対策が急務であることから、火山噴火等による大規模土砂災害に着目して、長期的かつ広域的な視点に立ち、減災対策の強化及び最適化を目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	火山噴火による大規模土砂災害対策を実施する専門家として活躍が期待される人材の確保と育成、組織化の方策についての検討、調査や工事のための資機材の広域運用等に関する体制構築に関する基礎調査と検討及び火山噴火時や天然ダム形成時等に、市町村長が避難指示等を適切に行えるよう緊急調査を実施し、必要となる情報(土砂災害緊急情報)の提供を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	6	6	6	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	6	6	6	
	執行額		-	-	6			
執行率(%)		-	-	95				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	火山噴火等が発生した後の大規模な土砂災害による被害を減らすことを目的とした施策のため、事前に成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績		-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	緊急調査の概要等の研修資料		活動実績(当初見込み)		-	-	一式	-
					-	-	( ) ( )	
<b>単位当たりコスト</b>	5.7(百万円/一式)		算出根拠	緊急調査の実施と専門家育成のための資料収集費用及び緊急調査の概要等の説明資料作成費用				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0	火山噴火による大規模土砂災害の減災対策強化の検討にあたり、会議形式よりも専門家に対する個別ヒアリング形式の方が詳細な情報を得ることができ、今回の検討に有益であると判断したため、平成24年度は諸謝金及び委員等旅費を計上しなかった。				
	職員旅費	0.3	0.3					
	委員等旅費	0.1	0					
	水害・土砂災害対策調査費	5.3	5.7					
計	5.9	6.0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。資金の流れの検証ができるよう、当該業務について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。引き続き、事業の実施状況について確認し、今後の事業のより効果的・効率的な実施に反映させる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善⑧	<p>業務の緊急性も勘案しながら、競争性が高い発注方式とする等により、コスト削減に努める。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>業務の緊急性を勘案しながら、企画競争入札方式、一般競争入札方式等競争性の高い発注方式とし、コスト削減に努める。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.九州地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	新燃岳噴火に伴う降灰量等調査	5.5			
計		5.5	計		0
B.NPO法人 砂防広報センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	緊急調査の概要等の説明資料作成	0.2			
計		0.2	計		0
C.正栄技術コンサルタント(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	新燃岳噴火に伴う降灰量等調査	5.5			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	新燃岳噴火に伴う降灰量等調査	5.5		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	正栄技術コンサルタント(株)	新燃岳噴火に伴う降灰量等調査	5.5	10	96%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人砂防広報センター	緊急調査の概要等の説明資料作成	0.2		